

# 中小企業者の生産性向上等に向けた取組みを支援

予算額1億65百万円(-)  
中小企業者生産性向上緊急支援事業[商工振興金融課]

- コロナ禍の長期化に加え、物価高や過去最大の賃金引上げ、人材不足等が重なり、事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況。**国及び県においては、こうした環境変化に対応できるよう、生産性を高め、経営基盤を強化していただくため、事業再構築補助金やくまもと型補助金等の各種支援策を設けているものの、そうした支援策の自己負担分等の経費が負担になっている**ことから、環境変化に前向きに対応しようとする事業者をさらに後押しする施策が必要
- 厳しい経営環境に対応できるよう、国や県の生産性向上等に資する補助事業を活用し、持続的な賃上げ等を実現すべく、経営基盤の強化に取り組む事業者をさらに後押しするため、引き続き補助事業にかかる経費のうち自己負担分を支援する

## <現状・課題>

○人材不足解消や持続的な賃上げの実施に向け、生産性向上の取組みの促進が重要だが、事業者を取り巻く経営環境の厳しさから、取組みに躊躇する事業者がいる

→そこで、**コロナ臨時交付金(重点交付金)により、9月補正で本事業を創設(年度内執行分)**

○熊本地方最低賃金審議会及び熊本労働局からの要望書や熊本県商工会連合会からの要望書では、本事業の創設に対し、評価あり

○11/2に示された、新たな総合経済対策に向けた提言の基本姿勢「地方・中堅中小企業を含めた持続的な賃上げ」の具体的な支援策に、「良質な雇用の拡大、持続的な賃上げにつながる企業が行う設備投資の促進への支援」が挙げられている

○本事業は、事業者の将来を見据えた生産性向上の取組みを強力に後押しし、持続的な賃上げにつなげようとする取組みであり、国の方針とも合致している

国の総合経済対策を受け、県としても、**本事業を継続**し、事業者の生産性向上の取組みを引き続き後押しすることで、持続的な賃上げの実現のため、経営基盤の強化を図る

## <事業概要>

国・県の補助事業を活用し生産性の向上に取り組んでおり、令和5年度の最低賃金引き上げを受けて賃上げを実施した(する)事業者に対して、補助事業に係る自己負担分を補助

○全体事業費;1億65百万円(補助金1億65百万円+事務費3万円)

○事業主体 :①、②いずれも該当する県内中小・小規模事業者

①令和5年4月以降に、国や県の生産性向上に向けた補助事業※の交付決定を受けた者  
※事業再構築補助金、ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、くまもと型補助金

②令和5年度の最低賃金の改定を受け最賃を超える賃上げを実施した者(実施予定も含む)

・負担割合:国:1/2~3/4、県:3/20~2/5、事業者:1/10

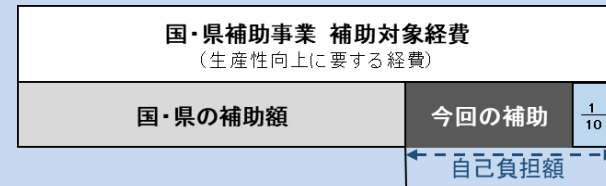
※国の業務改善助成金と同様の助成率9/10となるよう補助

・上限額:200万円

○負担割合:国10/10

○事業期間:令和5年度

重点支援交付金



※生産性向上により利益が向上するまでの間は、この負担が大きい

## <イメージ図>

